

令和 7 年度

片品村簡易水道事業会計予算書

令和7年度片品村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度片品村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,601 戸
(2) 年間有収水量	489,567 m ³
(3) 一日平均有収水量	1,341 m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		129,095 千円
第1項 営業収益		55,726 千円
第2項 営業外収益		71,583 千円
第3項 特別利益		1,786 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		128,108 千円
第1項 営業費用		122,716 千円
第2項 営業外費用		5,292 千円
第3項 予備費		100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 9,335 千円は過年度損益勘定留保資金 9,335 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 簡易水道事業資本的收入		5,657 千円
第1項 他会計繰入金		5,657 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業資本的支出		14,992 千円
第1項 建設改良費		1 千円
第2項 企業債償還金		14,890 千円
第3項 固定資産購入費		1 千円
第4項 基金繰入支出		100 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,463 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 一般会計繰出金その他特別利益一般会計繰入金、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,388 千円である。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

片品村長 梅澤 志洋

令和 7 年度

予算に関する説明書

令和7年度片品村簡易水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益	1 営業収益		129,095	
			55,726	
		1 給水収益	55,237	
		2 水道加入金	330	
		6 その他営業収益	159	
	2 営業外収益		71,583	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	17,945	
		3 長期前受金戻入	53,635	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1,786	
		3 その他特別利益	1,786	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
11 簡易水道事業費用	1 営業費用		128,108	
			122,716	
		1 原水及び浄水費	10,584	
		2 配水及び給水費	34,384	
		4 総係費	20,785	
		5 減価償却費	56,963	
	2 営業外費用		5,292	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,492	
		2 消費税及び地方消費 税	3,300	
		3 雑支出	500	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
21 簡易水道事業資本的 収入			5,657	
	5 他会計繰入金		5,657	
		1 他会計繰入金	5,657	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
31 簡易水道事業資本的 支出			14,992	
	1 建設改良費		1	
		2 配水施設建設改良費	1	
	2 企業債償還金		14,890	
		1 企業債償還金	14,890	
	4 固定資産購入費		1	
		1 固定資産購入費	1	
	5 基金繰入支出		100	
		1 基金繰入支出	100	

令和7年度片品村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,370,000
減価償却費	56,963,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,000
長期前受金戻入額	△ 53,635,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,492,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 545,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 824,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,300,000
小計	9,142,000
受取利息及び受取配当金	2,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,492,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,652,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,000
国庫補助金等による収入	△ 514,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,657,000
その他投資による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,041,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,316,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,574,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,890,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,197,000
資金期首残高	△ 1,824,056
資金期末残高	△ 4,021,056

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			備 考
			報 酬	手 当	合 計	
本年度	その他の 特 別 職	12	32		32	運営協議会委員
前年度	その他の 特 別 職	12	32		32	
比 較	その他の 特 別 職	0	0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	2	8,003	7,909	15,912	2,519	18,431	
前年度	2	7,595	7,144	14,739	2,444	17,183	
比 較	0	408	765	1,173	75	1,248	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	寒冷地手当	退職手当 負担金
	本年度	828	240	381	300	1,750	1,811	1,200	198	1,201
	前年度	798	240	0	600	1,757	1,471	960	178	1,140
	比 較	30	0	381	△ 300	△ 7	340	240	20	61

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	408	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分		408 昇給に伴う増	
		その他増減分			
職員手当	765	給与改定に伴う増減分			
		その他増減分	765	(1) 扶養手当	30
				(2) 通勤手当	0
				(3) 管理職手当	381
				(4) 時間外手当	△ 300
				(5) 期末手当	△ 7
				(6) 勤勉手当	340
				(7) 児童手当	240
				(8) 寒冷地手当	20
				(8) 退職手当負担金	61

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
大 学 卒	220,000	220,000
短 大 卒	204,400	204,400
高 校 卒	188,000	188,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級	1	50.0
	6級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	1級	-	-
	2級	1	50.0
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇級に係る職員数 (B) (人)	2	2
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0 100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2
	昇級に係る職員数 (B) (人)	2	2
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 一般会計に同じ

キ 地域手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当 一般会計に同じ

令和7年度片品村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,027,795	
ロ 建物	16,480,843		
減価償却累計額	<u>△ 4,148,000</u>	12,332,843	
ハ 構築物	865,872,486		
減価償却累計額	<u>△ 100,312,000</u>	765,560,486	
ニ 機械及び装置	31,339,286		
減価償却累計額	<u>△ 6,781,000</u>	24,558,286	
ホ 車両運搬具	1,606,783		
減価償却累計額	<u>△ 1,388,000</u>	218,783	
ヘ 工具・器具及び備品	579,550		
減価償却累計額	<u>△ 158,000</u>	421,550	
ト 建設仮勘定		<u>2,000</u>	
有形固定資産合計			804,121,743

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>594,636</u>	
無形固定資産合計			594,636

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>46,600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>46,600,000</u>

固定資産合計

851,316,379

2 流動資産

(1) 現金預金		△ 4,021,056	
(2) 未収金		31,725,500	
(3) 貯蔵品		1,145,000	
(4) その他流動資産		<u>1,754,000</u>	
流動資産合計			<u>30,603,444</u>
資産合計			<u><u>881,919,823</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	134,185,043		
ロ その他の企業債	20,430,262		
企業債合計		154,615,305	
固定負債合計			154,615,305

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	10,678,129		
ロ その他の企業債	2,735,738		
企業債合計		13,413,867	

(2) 引当金

イ 賞与引当金	1,188,000		
ロ 法定福利費引当金	235,000		
引当金合計		1,423,000	

(3) その他流動負債

流動負債合計		3,300,000	18,136,867
--------	--	-----------	------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額		757,238,412	
繰延収益合計		△ 108,601,000	648,637,412
負債合計			821,389,584

資 本 の 部

6 資本金

51,466,444

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	1,025,795		
資本剰余金合計		1,025,795	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	8,038,000		
利益剰余金合計		8,038,000	
剰余金合計			9,063,795
資本合計			60,530,239
負債資本合計			881,919,823

注記（当年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物	15 年～50 年
構築物	15 年～50 年
機械及び装置	6 年～20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	2 年～10 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は168,031千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,166千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金234千円を取り崩す予定である。

令和6年度片品村簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	50,724,000		
(2) 水道加入金	330,000		
(3) その他営業収益	<u>159,000</u>	51,213,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,606,000		
(2) 配水及び給水費	31,943,000		
(3) 総係費	20,425,000		
(4) 減価償却費	<u>55,973,000</u>	<u>116,947,000</u>	
営業損失			△ 65,734,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	20,426,000		
(3) 長期前受金戻入	54,966,000		
(4) 雑収益	<u>1,000</u>	75,395,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,854,000		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>600,000</u>	<u>2,454,000</u>	<u>72,941,000</u>
經常損失			7,207,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,360,000</u>	<u>1,360,000</u>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>2,899,000</u>	<u>2,899,000</u>	<u>△ 1,539,000</u>
当年度純利益			5,668,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,668,000</u></u>

令和6年度片品村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,026,795	
ロ 建物	16,480,843		
減価償却累計額	<u>△ 2,074,000</u>	14,406,843	
ハ 構築物	865,872,486		
減価償却累計額	<u>△ 50,156,000</u>	815,716,486	
ニ 機械及び装置	31,339,286		
減価償却累計額	<u>△ 2,970,000</u>	28,369,286	
ホ 車両運搬具	1,606,783		
減価償却累計額	<u>△ 694,000</u>	912,783	
ヘ 工具・器具及び備品	579,550		
減価償却累計額	<u>△ 79,000</u>	500,550	
ト 建設仮勘定		<u>1,000</u>	
有形固定資産合計			860,933,743

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>743,636</u>	
無形固定資産合計			743,636

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>46,500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>46,500,000</u>

固定資産合計

908,177,379

2 流動資産

(1) 現金預金		△ 1,824,056	
(2) 未収金		31,725,500	
(3) 貯蔵品		600,000	
(4) その他流動資産		<u>930,000</u>	
流動資産合計			<u>31,431,444</u>
資産合計			<u><u>939,608,823</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	144,009,894		
ロ その他の企業債	<u>24,020,000</u>		
企業債合計		<u>168,029,894</u>	
固定負債合計			168,029,894

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	12,169,278		
ロ その他の企業債	<u>2,720,000</u>		
企業債合計		14,889,278	

(2) 引当金

イ 賞与引当金	1,166,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>234,000</u>		
引当金合計		<u>1,400,000</u>	
流動負債合計			16,289,278

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額		752,095,412	
繰延収益合計		<u>△ 54,966,000</u>	
負債合計			<u>697,129,412</u>
			<u>881,448,584</u>

資 本 の 部

6 資本金

51,466,444

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	1,025,795		
資本剰余金合計		1,025,795	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,668,000</u>		
利益剰余金合計		<u>5,668,000</u>	
剰余金合計			<u>6,693,795</u>
資本合計			<u>58,160,239</u>
負債資本合計			<u>939,608,823</u>

注記（前年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物	15 年～50 年
構築物	15 年～50 年
機械及び装置	6 年～20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	2 年～10 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は182,919千円である。

令和 7 年度

予算参考資料

令和7年度 当初予算
簡易水道事業会計
収益的収入及び支出

実施計画集計表

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
1簡易水道事業収益		129,095	120,853	8,242	
1営業収益		55,726	56,285	△ 559	
	1給水収益	55,237	55,796	△ 559	うち消費税 5,022
	2水道加入金	330	330	0	特定収入分 30
	6その他営業収益	159	159	0	
2営業外収益		71,583	63,888	7,695	
	1受取利息及び配当金	2	2	0	
	2他会計補助金	17,945	16,426	1,519	特定収入分 1,631
	3長期前受金戻入	53,635	47,459	6,176	
	5雑収益	1	1	0	
3特別利益		1,786	680	1,106	
	3その他特別利益	1,786	680	1,106	
11簡易水道事業費用		128,108	122,642	5,466	
1営業費用		122,716	116,289	6,427	
	1原水及び浄水費	10,584	9,458	1,126	うち消費税 955
	2配水及び給水費	34,384	30,098	4,286	うち消費税 2,387
	4総係費	20,785	20,760	25	うち消費税 856
	5減価償却費	56,963	55,973	990	
2営業外費用		5,292	3,454	1,838	
	1支払利息及び企業債取扱諸費	1,492	1,854	△ 362	
	2消費税及び地方消費税	3,300	1,500	1,800	
	3雑支出	500	100	400	
3特別損失		0	2,799	△ 2,799	
	5その他特別損失	0	2,799	△ 2,799	
4予備費		100	100	0	
	1予備費	100	100	0	

純利益（税込）	987	△ 1,789	2,776
純利益（税抜）	△ 1,398	△ 3,008	1,610

資本的收入及び支出

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
21簡易水道事業資本的收入		5,657	7,666	△ 2,009	
5他会計繰入金		5,657	7,666	△ 2,009	
	1他会計繰入金	5,657	7,666	△ 2,009	特定収入分 514
31簡易水道事業資本の支出		14,992	16,796	△ 1,804	
1建設改良費		1	1	0	
	2配水施設建設改良費	1	1	0	
2企業債償還金		14,890	16,694	△ 1,804	
	1企業債償還金	14,890	16,694	△ 1,804	
4固定資産購入費		1	1	0	
	1固定資産購入費	1	1	0	
5基金繰入支出		100	100	0	
	1基金繰入支出	100	100	0	
41たな卸資産購入限度額		600	600	0	
1たな卸資産購入限度額		600	600	0	
	1たな卸資産購入限度額	600	600	0	うち消費税 55

補てん財源

項 目	不足額	補てん財源	補てん額	過不足額
資本的収支差し引き不足額	9,335	—	—	—
利益積立金	—	0	0	0
当年度分利益剰余金	—	0	0	0
予算繰越による補てん額	—	0	0	0
繰越利益剰余金処分額	—	0	0	0
過年度分消費税資本的収支調整額	—	0	0	0
当年度分消費税資本的収支調整額	—	△ 514	△ 514	0
繰越工事資金	—	0	0	0
引継金	—	0	0	0
引継貯蔵品	—	0	0	0
過年度分損益勘定留保資金	—	7,199	7,199	0
当年度分損益勘定留保資金	—	3,328	2,650	678
建設改良積立金	—	0	0	0
減債積立金	—	0	0	0
合 計	9,335	10,013	9,335	678